



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁

TEL 087-874-5511

四半期報告書提出予定日 2019年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	19,810	2.3	54		78		17	93.4
2019年2月期第2四半期	20,271	1.2	59	2.5	30	243.2	265	

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 40百万円 (84.3%) 2019年2月期第2四半期 260百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	23.26	
2019年2月期第2四半期	353.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	18,564	1,427	6.9
2019年2月期	17,082	1,468	7.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 1,279百万円 2019年2月期 1,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,900	3.0	190	15.5	135	20.0	100	119.0	132.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	874,999 株	2019年2月期	874,999 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	122,643 株	2019年2月期	122,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	752,356 株	2019年2月期2Q	752,364 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の激化により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

一方で、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手しており、不採算店舗の山越店（愛媛県松山市）を2019年3月に閉店いたしました。縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。

さらに、新たにグランデリーズ昭和町店（香川県高松市）を2019年3月に出店いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億63百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は54百万円（前年同期は59百万円の営業利益）、経常損失は78百万円（前年同期は30百万円の経常利益）、固定資産売却益1億72百万円、減損損失1億円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は2億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が10億63百万円増加したことなどにより、前期末に比べ12億11百万円増加し、41億17百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ2億8百万円増加の120億63百万円、無形固定資産は、前期末に比べ2百万円減少の5億9百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が82百万円減少した一方で、差入保証金が95百万円増加したことにより、前期末に比べ62百万円増加の18億66百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円増加し、7百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ15億22百万円増加し、171億36百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期を合わせた借入金が11億22百万円減少した一方で、買掛金が16億58百万円、社債が1億20百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ41百万円減少し、14億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年4月15日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,114	2,288,379
売掛金	152,270	286,966
商品	1,378,407	1,337,512
その他	150,521	204,722
流動資産合計	2,906,314	4,117,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,154,439	16,905,266
減価償却累計額	△12,833,356	△12,591,634
建物及び構築物（純額）	4,321,082	4,313,632
機械装置及び運搬具	2,133,283	2,119,941
減価償却累計額	△1,808,488	△1,818,524
機械装置及び運搬具（純額）	324,795	301,416
工具、器具及び備品	2,739,876	2,816,221
減価償却累計額	△2,404,856	△2,379,274
工具、器具及び備品（純額）	335,019	436,946
土地	6,730,989	6,700,795
リース資産	203,267	385,560
減価償却累計額	△124,454	△82,940
リース資産（純額）	78,812	302,619
建設仮勘定	63,644	7,792
有形固定資産合計	11,854,344	12,063,201
無形固定資産	512,004	509,957
投資その他の資産		
投資有価証券	337,401	254,468
繰延税金資産	622,362	663,657
差入保証金	816,705	912,514
その他	56,481	64,649
貸倒引当金	△29,000	△29,000
投資その他の資産合計	1,803,950	1,866,291
固定資産合計	14,170,298	14,439,451
繰延資産		
社債発行費	6,015	7,326
繰延資産合計	6,015	7,326
資産合計	17,082,628	18,564,357

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339,497	3,997,767
短期借入金	1,450,000	-
1年内償還予定の社債	135,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,616	2,629,483
未払法人税等	50,720	63,973
賞与引当金	118,696	120,605
ポイント引当金	31,726	32,097
その他	849,046	1,456,950
流動負債合計	7,325,303	8,438,876
固定負債		
社債	481,000	598,000
長期借入金	6,372,607	6,421,288
退職給付に係る負債	1,117,041	1,131,933
役員退職慰労引当金	64,980	69,039
資産除去債務	112,747	106,522
その他	140,183	371,032
固定負債合計	8,288,560	8,697,816
負債合計	15,613,864	17,136,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	552,276
利益剰余金	△34,734	209,018
自己株式	△514,512	△514,512
株主資本合計	1,342,279	1,324,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	△22,082
退職給付に係る調整累計額	△27,042	△23,562
その他の包括利益累計額合計	△11,685	△45,645
非支配株主持分	138,169	148,529
純資産合計	1,468,764	1,427,664
負債純資産合計	17,082,628	18,564,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	19,607,318	19,163,798
売上原価	14,852,134	14,502,547
売上総利益	4,755,183	4,661,251
営業収入	664,287	646,716
営業総利益	5,419,471	5,307,968
販売費及び一般管理費		
販売促進費	419,974	462,229
消耗品費	183,459	158,441
運賃	304,659	301,240
賃借料	12,062	12,474
地代家賃	391,348	396,120
修繕維持費	228,663	248,840
給料手当及び賞与	2,299,547	2,308,087
福利厚生費	312,068	315,390
賞与引当金繰入額	106,439	106,758
退職給付費用	47,820	41,198
役員退職慰労引当金繰入額	4,189	4,059
水道光熱費	460,717	434,203
減価償却費	271,953	270,078
その他	317,473	303,652
販売費及び一般管理費合計	5,360,376	5,362,776
営業利益又は営業損失(△)	59,094	△54,807
営業外収益		
受取利息	157	132
受取配当金	4,296	4,175
受取手数料	3,167	3,129
保険配当金	3,714	3,276
リサイクル材売却益	7,502	5,952
その他	5,468	4,317
営業外収益合計	24,305	20,984
営業外費用		
支払利息	49,635	40,715
その他	3,344	3,613
営業外費用合計	52,979	44,329
経常利益又は経常損失(△)	30,420	△78,152
特別利益		
固定資産売却益	-	172,778
資産除去債務戻入益	-	7,210
特別利益合計	-	179,989

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13,221	133
減損損失	339,494	100,480
関係会社株式評価損	10,320	-
特別損失合計	363,035	100,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△332,615	1,223
法人税、住民税及び事業税	23,196	34,571
法人税等調整額	△97,071	△26,336
法人税等合計	△73,874	8,235
四半期純損失(△)	△258,740	△7,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,969	10,486
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△265,710	△17,498

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△258,740	△7,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,144	△37,439
退職給付に係る調整額	2,123	3,479
その他の包括利益合計	△2,020	△33,960
四半期包括利益	△260,761	△40,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,762	△51,331
非支配株主に係る四半期包括利益	7,001	10,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月29日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、2019年7月2日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金処分の目的

現在生じているその他利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させその他資本剰余金に振替えた後、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、圧縮積立金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の内訳

①減少する準備金の項目および額

資本準備金	270,000,000円の全額
-------	-----------------

②増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金	270,000,000円
----------	--------------

3. 剰余金の増減の内訳

①減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金	261,251,749円
----------	--------------

圧縮積立金	74,328,642円
-------	-------------

別途積立金	200,000,000円
-------	--------------

②増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金	535,580,391円
---------	--------------

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が261,251千円減少し、利益剰余金が261,251千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。